

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年8月11日

【四半期会計期間】 第100期第1四半期(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

【会社名】 北越メタル株式会社

【英訳名】 HOKUETSU METAL Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 住 田 規

【本店の所在の場所】 新潟県長岡市蔵王三丁目3番1号

【電話番号】 0258-24-5111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員総務部長 成 田 智 志

【最寄りの連絡場所】 新潟県長岡市蔵王三丁目3番1号

【電話番号】 0258-24-5111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員総務部長 成 田 智 志

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第99期 第1四半期 連結累計期間	第100期 第1四半期 連結累計期間	第99期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (千円)	5,328,981	5,346,595	21,248,507
経常利益 (千円)	90,863	103,077	522,365
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	44,442	31,596	298,394
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	70,369	153,650	494,753
純資産額 (千円)	13,889,408	14,368,802	14,284,760
総資産額 (千円)	23,155,712	21,236,518	21,378,530
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	2.32	1.65	15.56
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	59.40	67.03	66.16

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
2. 売上高には、消費税等は含まれていない。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益は、潜在株式が存在しないため、記載していない。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としている。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はない。

また、主要な関係会社についても異動はない。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はない。

なお、重要事象等は存在していない。

2 【経営上の重要な契約等】

該当事項なし。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や日本銀行による金融緩和を背景に、企業業績や雇用情勢の改善がみられ、緩やかな回復基調で推移している。しかしながら、ギリシャの債務問題や中国経済の減速懸念など、先行き不透明な状況が続いている。

当社グループの関連業界においては、民間設備投資の増加に期待しているものの、建築コスト増等が影響し、鋼材需要は伸び悩み厳しい環境であったが、主原料である鉄スクラップ価格が安価に推移したことなどにより、利益を確保することができた。

その結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は5,346百万円(前年同四半期比0.3%増)、経常利益は103百万円(前年同四半期比13.4%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は31百万円(前年同四半期比28.9%減)となった。

(2) 財政状態の分析

資産

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ142百万円減少して、21,236百万円となった。

これは主に、商品及び製品の減少(前連結会計年度末比339百万円の減少)により、流動資産が前連結会計年度末に比べ129百万円減少して、12,326百万円になったことによるものである。

負債

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ226百万円減少して、6,867百万円となった。

これは主に、支払手形及び買掛金の減少(前連結会計年度末比218百万円の減少)により、流動負債が前連結会計年度末に比べ141百万円減少して、5,428百万円になったことによるものである。

純資産

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ84百万円増加して、14,368百万円となった。

これは主に、その他有価証券評価差額金の増加(前連結会計年度末比126百万円の増加)によるものである。

また、自己資本比率については、前連結会計年度末の66.2%から0.8ポイント増加して、当第1四半期連結会計期間末には67.0%となった。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はない。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の試験研究費の総額は、443千円である。

なお、当第1四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はない。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	55,950,000
計	55,950,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年8月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	19,970,000	19,970,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株である。
計	19,970,000	19,970,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年6月30日		19,970,000		1,969,269		1,399,606

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はない。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成27年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしている。

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 799,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,093,000	19,093	
単元未満株式	普通株式 78,000		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	19,970,000		
総株主の議決権		19,093	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式141株が含まれている。

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 北越メタル株式会社	新潟県長岡市蔵王 三丁目3番1号	799,000		799,000	4.0
計		799,000		799,000	4.0

2 【役員の状況】

該当事項なし。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、高志監査法人による四半期レビューを受けている。

1 【四半期連結財務諸表】
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,270,266	2,931,364
受取手形及び売掛金	4,549,508	5,091,852
電子記録債権	844,007	816,355
商品及び製品	2,355,368	2,015,378
仕掛品	74,564	68,969
原材料及び貯蔵品	1,250,074	1,243,416
繰延税金資産	118,808	129,271
その他	20,223	41,371
貸倒引当金	27,163	11,363
流動資産合計	12,455,657	12,326,617
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,349,942	8,359,805
減価償却累計額	5,637,462	5,685,024
建物及び構築物(純額)	2,712,479	2,674,781
機械装置及び運搬具	19,808,702	19,782,166
減価償却累計額	17,149,170	17,202,698
機械装置及び運搬具(純額)	2,659,531	2,579,468
工具、器具及び備品	1,902,287	1,912,890
減価償却累計額	1,618,257	1,625,833
工具、器具及び備品(純額)	284,030	287,057
土地	1,815,262	1,788,281
リース資産	120,863	120,863
減価償却累計額	71,029	76,479
リース資産(純額)	49,834	44,383
有形固定資産合計	7,521,138	7,373,971
無形固定資産		
ソフトウェア	14,525	13,119
その他	4,884	4,843
無形固定資産合計	19,409	17,962
投資その他の資産		
投資有価証券	1,232,039	1,413,591
繰延税金資産	82,426	28,223
その他	72,639	120,245
貸倒引当金	4,781	44,093
投資その他の資産合計	1,382,324	1,517,967
固定資産合計	8,922,872	8,909,901
資産合計	21,378,530	21,236,518

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,673,587	3,455,106
短期借入金	1,097,266	1,093,943
未払法人税等	52,895	58,898
その他	745,732	820,520
流動負債合計	5,569,480	5,428,468
固定負債		
社債	150,000	150,000
長期借入金	628,671	530,792
執行役員退職慰労引当金	5,805	8,076
環境対策引当金	4,125	4,125
退職給付に係る負債	636,582	649,972
資産除去債務	6,614	6,633
その他	92,490	89,649
固定負債合計	1,524,289	1,439,248
負債合計	7,093,769	6,867,716
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,969,269	1,969,269
資本剰余金	1,399,606	1,399,606
利益剰余金	10,510,733	10,475,232
自己株式	139,116	139,665
株主資本合計	13,740,494	13,704,444
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	404,456	530,954
その他の包括利益累計額合計	404,456	530,954
非支配株主持分	139,809	133,403
純資産合計	14,284,760	14,368,802
負債純資産合計	21,378,530	21,236,518

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	5,328,981	5,346,595
売上原価	4,636,113	4,585,327
売上総利益	692,867	761,267
販売費及び一般管理費	617,712	672,798
営業利益	75,154	88,469
営業外収益		
受取利息	11	11
受取配当金	15,343	17,746
その他	5,835	3,338
営業外収益合計	21,190	21,096
営業外費用		
支払利息	4,325	4,839
手形売却損	372	380
その他	784	1,267
営業外費用合計	5,482	6,487
経常利益	90,863	103,077
特別利益		
固定資産売却益	611	381
受取保険金	2,669	-
特別利益合計	3,280	381
特別損失		
固定資産売却損	1,934	1,812
減損損失	10,778	26,981
固定資産除却損	2,626	3,891
環境対策引当金繰入額	7,220	-
特別損失合計	22,560	32,685
税金等調整前四半期純利益	71,584	70,773
法人税等	27,520	43,635
四半期純利益	44,064	27,137
非支配株主に帰属する四半期純損失()	378	4,458
親会社株主に帰属する四半期純利益	44,442	31,596

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	44,064	27,137
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	21,100	126,512
退職給付に係る調整額	5,205	-
その他の包括利益合計	26,305	126,512
四半期包括利益	70,369	153,650
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	70,661	158,094
非支配株主に係る四半期包括利益	292	4,444

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項なし。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項なし。

(会計方針の変更等)

当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日至平成27年6月30日)
<p>「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更している。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更している。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っている。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っている。</p> <p>企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用している。</p> <p>なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額は無い。</p>

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項なし。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりである。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
減価償却費	198,104千円	192,902千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月8日 取締役会	普通株式	28,759	1.50	平成26年3月31日	平成26年6月5日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの
該当事項なし。

3 株主資本の著しい変動に関する事項
該当事項なし。

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月19日 取締役会	普通株式	67,098	3.50	平成27年3月31日	平成27年6月4日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの
該当事項なし。

3 株主資本の著しい変動に関する事項
該当事項なし。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

当社グループは、「鉄鋼事業」の単一セグメントであるため、記載を省略している。

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

当社グループは、「鉄鋼事業」の単一セグメントであるため、記載を省略している。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略している。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略している。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略している。

(企業結合等関係)

該当事項なし。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
1株当たり四半期純利益	2円32銭	1円65銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	44,442	31,596
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	44,442	31,596
普通株式の期中平均株式数(株)	19,172,110	19,170,301

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

2 【その他】

平成27年5月19日開催の取締役会において、平成27年3月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議した。

配当金の総額	67,098千円
1株当たりの金額	3円50銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成27年6月4日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 8 月 5 日

北越メタル株式会社
取締役会 御中

高志監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 阿 部 和 人 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渡 邊 芳 明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている北越メタル株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、北越メタル株式会社及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管している。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていない。